

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：マラウイ共和国	案件名：中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部 基礎教育第二課	協力金額（評価時点）：3.5億円 (2010年度末まで実績と2011年度以降計画額の合計)
協力期間	(R/D*) 2008年8月4日～ 2012年8月3日
	先方関係機関：教育科学技術省 日本側協力機関：-
他の関連協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償資金協力：「ドマシ教員養成校改善計画」（2004年）、「中等学校改善計画」（2010年）</li> <li>・技術協力プロジェクト：中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（2004～2007）</li> <li>・青年海外協力隊：理数科教師隊員</li> </ul>
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>マラウイにおいては、1994年に初等教育の無償化政策が開始され、この結果、中等教育レベルの進学希望者数が2000年前後から急激に増加した。これに対して、マラウイ教育科学技術省は、中等教育レベルの受け皿拡大を進めるなどの対応をとってきたが、いまだ劣悪な学校インフラ環境、低資格教員数の増加等様々な課題を抱えている。卒業試験等からも、生徒の理数科目における学力の低さが明らかとなっており、その原因のひとつは、有資格教員の極端な不足である。中等教育においては、低資格教員が多く、また十分な教員資格の有無にとどまらず、教授法についても教師中心であり、実験に関しても器具や薬品の不足等を理由に積極的には行われていない状況である。</p> <p>このような背景の下、JICAは2004年から3年間、中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education：SMASSE）フェーズ1（以下、「フェーズ1」と記す）を実施し、南東部教育管区において、理数科の現職教員研修を支援した。フェーズ1は、ドマシ教員養成校を拠点として実施され、教員研修の実施に必要な中核人材の育成、研修カリキュラム開発、研修マネジメント能力向上等が進められた。また、プロジェクト実施期間中から研修制度の定着に向けて、教員研修政策の策定、研修予算の経常経費化等に向けた働きかけを行った結果、マラウイ教育科学技術省より、対象地域を全国6教育管区に展開させたいとする要請が出された。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>本プロジェクトは、中等教育の理数科授業及び学習の質の向上をめざし、マラウイ全国の6教育管区における中等理数科教員に対する定期的な現職教員研修を実施できる基盤を構築することを目標とする。</p> <p>(1) スーパーゴール</p> <p style="padding-left: 20px;">マラウイの中等教育レベルの生徒の能力が向上する。</p>	

\* Record of Discussions：討議議事録

<p>(2) 上位目標 マラウイの中等教育レベルにおける理数科の授業及び学習の質が向上する。</p>																																	
<p>(3) プロジェクト目標 中等教育レベルの理数科の質の高い現職教員研修が、教育管区レベルで実施される。</p>																																	
<p>(4) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地方研修講師の能力が強化される。</li> <li>2) 中央・地方の研修センターがリソースセンターとして強化される。</li> <li>3) 中央・地方の現職教員研修及びモニタリングが実施される。</li> <li>4) 学校・地方教育行政レベルで持続的な現職教員研修の運営体制が強化される。</li> </ol>																																	
<p>(5) 投入（評価時点）</p> <p>日本側：（総投入額3.5億円）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期専門家派遣</td> <td>2名</td> <td>機材供与</td> <td>47.9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣</td> <td>2名</td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>123.0百万円</td> </tr> <tr> <td>研修員受入れ（本邦）</td> <td>長期：5名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期：75名 [うち短期4名がプロジェクト予算]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計77名 [うち39名がプロジェクト予算]</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>相手国側：</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>カウンターパート配置</td> <td>40名</td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>94.9百万クワチャ</td> </tr> <tr> <td>土地・施設提供</td> <td colspan="3">プロジェクト事務所、中央研修センター（ドマシ教員養成大学）、地方研修センター（全国19中等学校）</td> </tr> <tr> <td>その他（モニタリング・評価活動費用、研修参加者の日当・交通費）</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>		長期専門家派遣	2名	機材供与	47.9百万円	短期専門家派遣	2名	ローカルコスト負担	123.0百万円	研修員受入れ（本邦）	長期：5名				短期：75名 [うち短期4名がプロジェクト予算]				計77名 [うち39名がプロジェクト予算]			カウンターパート配置	40名	ローカルコスト負担	94.9百万クワチャ	土地・施設提供	プロジェクト事務所、中央研修センター（ドマシ教員養成大学）、地方研修センター（全国19中等学校）			その他（モニタリング・評価活動費用、研修参加者の日当・交通費）			
長期専門家派遣	2名	機材供与	47.9百万円																														
短期専門家派遣	2名	ローカルコスト負担	123.0百万円																														
研修員受入れ（本邦）	長期：5名																																
	短期：75名 [うち短期4名がプロジェクト予算]																																
	計77名 [うち39名がプロジェクト予算]																																
カウンターパート配置	40名	ローカルコスト負担	94.9百万クワチャ																														
土地・施設提供	プロジェクト事務所、中央研修センター（ドマシ教員養成大学）、地方研修センター（全国19中等学校）																																
その他（モニタリング・評価活動費用、研修参加者の日当・交通費）																																	
<p>2. 評価調査団の概要</p>																																	
調査者	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>総括</td> <td>高橋 悟</td> <td>JICA国際協力専門員（教育）</td> </tr> <tr> <td>協力企画</td> <td>菅原 美奈子</td> <td>JICA人間開発部基礎教育第二課 主任調査役</td> </tr> <tr> <td>評価分析</td> <td>鹿糠 説子</td> <td>(有) アイエムジー プロジェクトオフィサー</td> </tr> </table>	総括	高橋 悟	JICA国際協力専門員（教育）	協力企画	菅原 美奈子	JICA人間開発部基礎教育第二課 主任調査役	評価分析	鹿糠 説子	(有) アイエムジー プロジェクトオフィサー																							
総括	高橋 悟	JICA国際協力専門員（教育）																															
協力企画	菅原 美奈子	JICA人間開発部基礎教育第二課 主任調査役																															
評価分析	鹿糠 説子	(有) アイエムジー プロジェクトオフィサー																															
調査期間	2012年1月8日～2月2日	評価種類：終了時評価																															
<p>3. 評価結果の概要</p>																																	
<p>3-1 実績の確認（成果及びプロジェクト目標の達成状況）</p> <p>(1) 成果の達成度</p> <p>1) 成果1：地方研修講師の能力が強化される。</p> <p>指標：<u>(a) 適切な研修を受けた地方研修講師の数（240名以上）、(b) 中央・地方研修講師の能力（基準値：3.0以上、0～4）</u></p> <p>成果1はおおむね達成されている。4回の中央研修が実施され、各回の修了者は次のとおり。第1回165名/177名、第2回188名/192名、第3回234名/244名、第4回60名/224名。第4回については参加者の多くが最終日に参加しなかったため修了基準を満たしていないが、プロジェクトでは補完的研修（Training of Trainers：ToT）を実施する計画である。全員がToTを修了した場合、過去2年間継続して研修に参加した地方研修講師は207名となり、地方研修を継続していくために必要な数の研修講師が育成された。プロジェクトによる評価では、すべての中央・地方研修において、中央及び地方研修講師の研修講師能力指標の評価結果は目標値を超えている。ただし、中央研修講師及び地方研修講師の能力に関しては高い評価が与えられているものの、研修報告書や今回の調査結果では、研</p>																																	

修時間管理能力やファシリテーション能力に関する課題が確認されており、改善の余地がある。

2) 成果2：中央・地方の研修センターがリソースセンターとして強化される。

指標：(a) 中央研修センター（1カ所）、地方研修センター（19カ所）の補修・機材整備、(b) 地方研修センター施設環境改善のためのガイドライン開発、(c) 地方研修センターの施設環境水準、(d) 研修用教材・機材の活用

成果2はおおむね達成されている。中央研修センター（ドマシ教員養成大学）及び地方研修センター（中等学校19校に設置）の修繕、機材整備は計画通り実施された。これらの施設整備は、指標（b）で作成されたセンターの機材・施設維持管理水準を定めたガイドラインに沿って実施された。研修教材・機材は地方研修で活用されているほか、ガイドラインに沿って周辺校への貸出も行われている。

一方、センターの施設・機材維持管理レベルには依然としてばらつきがあり十分とはいえない。

3) 成果3：中央・地方の現職教員研修及びモニタリングが実施される。

指標：(a) 地方研修の実施（年1回）、(b) 中央研修の質（基準値：2.5以上、0～4）、(c) 中等理数科教員の地方研修参加率75%以上（2,500名）、(d) 研修教材の開発（5種/サイクル）、(e) 地方研修のモニタリング・評価（Monitoring and Evaluation：M&E）報告書の提出

成果3は達成されている。これまでに4回の中央研修、2回の地方研修、研修のM&E活動が計画通り実施された。地方研修はいずれも2,500名以上の教員が参加した。中間レビューの提言（全国統一地方研修の実施）に基づき、第2回地方研修は全教育管区統一の研修内容となり、統一の研修教材（5種）が開発された。研修やM&E活動の経験を重ねることで、研修実施者（ナショナルコーディネーター及び中央研修講師、地方コーディネーター、地方研修センター管理者）の研修運営管理能力が確実に強化されており、M&E活動実施者（ナショナルコーディネーター及び中央研修講師、地方コーディネーター）のSMASSE研修のM&Eに関する経験やノウハウが蓄積されてきている。

4) 成果4：学校・地方教育行政レベルで持続的な現職教員研修の運営体制が強化される。

指標：(a) 教育科学技術省による研修予算の確保・配布、(b) ナショナルコーディネーター、地方コーディネーター、地方研修センター（中等学校）校長の運営管理能力強化研修への参加

成果4はおおむね達成されている。開始からこれまですべての中央研修、地方研修の予算が教育科学技術省により確保されたが、研修開始直前に執行されるなど予算配布のタイミングには課題が残る。運営管理にかかわるナショナルコーディネーター、地方コーディネーター、地方研修センター管理者全員が運営管理能力強化の研修に参加し、現職教員研修実施において行政機関の管理者に期待される役割や責任の理解を深めた。研修運営管理体制は確実に強化されているが、研修実施において生ずる様々な運営管理上の課題（政府による予算管理・執行方針の変更、燃油価格の高騰に伴う交通費の高騰など）への対処能力にはまだ改善の余地がある。

(2) プロジェクト目標の達成度（見込み）

プロジェクト目標：中等教育レベルの理数科の質の高い現職教員研修が、教育管区レベルで実施される。

指標：研修の事前・事後評価により測定される地方研修の「研修の質指標」が、2.5以上（0～4）となる。

教育管区レベルで実施される地方研修は、これまで2回成功裏に実施され、その両方の研

修において、指標である「研修の質指標」の全体評価結果が目標値を上回った。指標達成度を考慮すると、プロジェクト目標はプロジェクト終了時までには達成される見込みであるものの、それを確実にするためには、2012年4月に予定されている第3回地方研修が、これまでの地方研修と同等またはそれ以上の質で着実に実施される必要がある。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：高い

本プロジェクトは、マラウイ政府の開発政策、日本政府の援助政策との整合性が高く、対象教員のニーズへの合致、理数科教育支援に対する日本の比較優位もあることから妥当性は「高い」と評価される。

マラウイ政府は、国家教育政策である「教育政策と投資に関するフレームワーク2000～2015年」では、教育の質の改善とその持続を5つの主要政策目標のひとつとして掲げ、「国家教育セクター計画2008～2017年」、「教育セクター実施計画2009～2013年」、「教員教育開発国家戦略2007～2017年」では、現職教員研修の制度化及び中等学校教員に対する継続的な能力開発の実施を明記している。マラウイでは約6割の中等学校教員が低資格教員であることから、これらの政策では教員の質の向上の必要性を強調している。

我が国の対マラウイ援助政策の重点分野のひとつは、教育の質の向上である。「日本の教育協力政策2011～2015」は、万人への質の高い教育の提供を重点分野のひとつとしており、教員研修は教育の質を高めるひとつの戦略として位置づけられている。第4回アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development：TICAD IV）で採択された「横浜行動計画（2008年）」では、10万人の理数科教員に対する研修の提供を日本政府の公約として挙げており、本プロジェクトは本公約達成に貢献するものである。加えて、我が国はアフリカにおける理数科教員を対象とした多数の能力開発プロジェクトを実施してきた実績があるため、理数科教育の強化を実施する十分な経験及び技術の比較優位性を有している。

#### (2) 有効性：高い

プロジェクト目標の達成見込みは高く、成果とプロジェクト目標の因果関係も明確であることから、本プロジェクトの有効性は「高い」と評価される。

合計2回の地方研修が成功裏に実施され、いずれの研修でも「研修の質指標」の平均値が目標値を上回り、質の高い研修が提供されたと評価された。今後行われる第3回地方研修が、これまでの地方研修と同等またはそれ以上の質で円滑に実施されることを前提とすると、プロジェクト目標達成の見込みは高いと判断される。

本プロジェクトの4つの成果は、質の高い研修実施に必要なすべての要素（研修講師、研修センターの基盤整備、M&E、運営管理）を網羅しており、成果の達成はプロジェクト目標の達成に直接つながっている。成果達成度の項で述べたとおり、期待された成果はおおむね達成されており、質の高い理数科教員研修を提供するための基盤が、技術面、物質面、ロジスティックス、行政、運営管理面等の様々な側面で確立されたと判断される。ただし、4つの成果の達成度及びプロジェクト目標の達成の見込みは「高い」と判断されるものの、中央・地方研修講師や地方研修センター管理者の能力については、質の高い研修の継続的な実施のために更なる改善が必要である。

#### (3) 効率性：中程度

投入は効果的に実施かつ有効活用され、成果達成に寄与したが、一部の投入の遅れなどで成果達成が制約を受けたことから、本プロジェクトの効率性は「中程度」と評価される。

中央研修センターとしてドマシ教員養成大学、地方研修センターとして19の中等学校が指定された。既存の中等学校を活動に使用したことは、本プロジェクトの効率性を高めた。人材の投入については、フェーズ1の実施に関与した教育科学技術省の職員及び日本人専門家が継続的に本プロジェクトに投入された。その結果、フェーズ1時に構築された業務上での良好な人間関係やマラウイの現状に応じた現職研修の実施の仕方に関する理解などが、円滑な活動の実施に貢献した。また、本プロジェクトでは、カウンターパート (Counterpart : C/P) や地方研修講師、地方研修センターの管理者をはじめとする非常に多くのプロジェクト関係者が、本邦研修や第三国研修 (ケニア、マレーシア) に参加している。このことで、多くの関係者がSMASSEプログラムの目的意識を共有し、他国の教育事情を学び、教育に関する視野を広げている。このようなプロジェクト実施基盤のうえで、活動はおおむね計画に沿って実施され、成果の達成に直接貢献した。しかしながら、マラウイ政府の予算執行の遅れや研修参加者による一部研修のボイコットなどにより、期待された成果の発現が一部制約を受けた。

#### (4) インパクト：中程度

設定された指標の評価結果に基づく上位目標達成見込みは高いと判断されるものの、教員による研修成果の授業での活用・定着にはいまだ課題が多いことから、本プロジェクトのインパクトは「中程度」と評価される。

第2回地方研修後、教育科学技術省視学・指導サービス局 (Directorate of Inspection and Advisory Services : DIAS) とプロジェクトのM&Eチーム (教員教育開発局 (Department of Teacher Education and Development : DTED)) によって、全国からサンプリングされた中等理科教員の合同授業観察 (M&E) が行われた。その結果、DIAS評価ツールを使用して算出した「授業の質指標」は平均2.9であり、目標値 (3.0以下) を達成していた。プロジェクトのM&EチームがSMASSE独自の評価ツール (Activity, Student-centred, Experiment and Improvisation / Plan, Do, See and Improve (活動・生徒中心・実験・創意工夫 / 計画・実行・評価・改善 (授業改善の理念) : ASEI/PDSIチェックリスト) を使用した評価結果では、まだ目標値 (2.5以上) を満たさないものの、理科の授業及び学習の質は、ベースライン調査 (2009年) から継続的に改善されてきていることが確認された。これらの2つの指標の達成度を考慮すると、上位目標がプロジェクト終了後3年から5年以内に達成される見込みは高い。

一方で、研修に参加した教員が、研修で習得した知識や能力を十分に授業に応用できていないことが確認されている。地方研修は年に一度しか実施されないこと、地方研修を補完し得るその他の研修機会が限られていることから、教授法を本質的に改善するにはまだ時間を要する。授業の質を更に向上させるためには、ほとんどの理科の教員が指導案を作成していないことや、学校管理職による授業観察を通じた指導がほとんど行われていないことなどの課題への対応が求められている。

予期していなかった正のインパクトとして、SMASSE研修の経験が高く評価され、中等教育カリキュラム改編の過程に、SMASSE事務局が積極的に関与していることが挙げられる。

#### (5) 持続性：中程度

制度面では活動を継続するうえでの政策的基盤が確立されているものの、組織面及び予算面では人材の安定性や一部予算の継続的確保に不安があること、技術面では更なる改善が必要とされることから、本プロジェクトの持続性は「中程度」と評価される。

制度面では、マラウイの教育政策文書が教員の能力育成に重点を置いていることにより、本プロジェクト終了後も現職職員研修がマラウイ政府により継続的に実施される可能性が

高い。

組織面では、SMASSE研修はDTEDの年間活動計画に組み込まれており、DTEDの通常業務として確立されている。予算面では、2011/2012年度は40百万クワチャがSMASSE研修実施予算として確保されており、2008/2009年度（20百万クワチャ）から大幅に増額された。一方で、予算面の課題としては、これまで日本側が負担してきた中央・地方研修センターの修繕費用のマラウイ側負担の見通しが必ずしも明らかではないことが挙げられる。今後、持続性を更に向上させるには、①ナショナルコーディネーター及び中央研修講師の教育科学技術省内ポストが正式化されていないこと、及び②教育管区事務所がSMASSE研修のM&E活動を実施するための独自の予算を持っておらず、研修のM&E活動を積極的に実施できないこと、の2つの課題に対応していく必要がある。

技術面では、研修の実施にかかわる教育科学技術省の職員が、2年にわたる年次研修サイクルの実施を通して、引き続き研修を実施していく土台となる技術・管理能力を習得した。一方で、中央・地方研修の講師の研修能力、教材やセッション内容など、研修の質の管理、SMASSE事務局及び地方研修センターの管理能力などが更に改善されていく必要がある。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- ・第2回地方研修の後、DIASとプロジェクトM&Eチーム（DTED）による合同授業観察が実施され、研修の改善等に関する相互の意見交換が活動を通して効果的かつ効率的に行われた。
- ・カスケード研修方式を活用したため、共通の研修内容を用いて、多くの教員を対象に一律に質の高い研修を実施できた。
- ・研修では、教員が相互に学ぶことを促進し、他の教員に質問しやすい環境が整備された。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- ・本プロジェクトはマラウイ側が強いオーナーシップをもって実施した。オーナーシップが醸成された要因には、プロジェクト計画策定に多くの関係者が本質的なかかわりをもったため、PDMの内容が広い関係者に十分理解されたこと、プロジェクトの持続性を確保する観点から、教育科学技術省の既存の組織体制が活用され、SMASSE研修が、DTEDの通常業務として位置づけられたことなどが挙げられる。
- ・組織としてのSMASSE研修の実施に対するコミットメントが十分にあった。組織的なコミットメントとして、予算の増加、SMASSE研修に影響を与える可能性のある課題に対する柔軟な対応、教育科学技術省の大臣による中央研修の式典（開催式・閉会式）への参加などが挙げられる。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- ・SMASSE研修の修了証が教員の昇進などに考慮される正式な資格としては認識されていない。このことが研修参加者のモチベーションを低下させる要因となった。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- ・全国的な燃料不足のためバス運賃などが高騰している。第4回中央研修（2012年）では、参加者が立替払いを行った交通費（実費）がマラウイ政府による予算単価を超えていたことから、予算分のみが支給され、超過分は支給されなかった。このことが研修参加者のやる気を損なう要因となり、交通費などの研修環境に不満をもつ参加者が研修最終日

をボイコットした。プロジェクトでは、研修未修了者を対象とする補完研修（ToT）の実施を計画するとともに、各教育管区事務所長や地方研修センター長などの研修運営管理者に対する啓発ワークショップの実施を計画するなど、2012年4月に予定される地方研修に負の影響を及ぼさないような手段を講じている。

- ・第2回地方研修前に、2種類の予算管理・執行の変更に関する通達がマラウイ政府より発表された。この変更は、研修の実施関係者間の手続きに関する混乱をもたらし、その調整に相当の労力を費やさなければならなかった。プロジェクトでは、各地方研修センターで策定する予算計画、予算執行に関し費目ごとの積算基準や支払方法を詳細に定めた地方研修支出ガイドラインを作成、各センターに周知することにより対応した。第3回地方研修に向け、地方研修支出ガイドラインの内容を見直し、再度関係者に周知する計画である。

### 3-5 結論

理数科教育分野での現職教員研修制度の構築をめざす本プロジェクトは、マラウイ政府の開発政策、日本政府の援助政策との整合性が高く、対象教員のニーズへの合致、理数科教育支援に対する日本の比較優位もあることから妥当性は高い。

プロジェクト実施中には様々な研修の実施管理や予算管理の問題が生じたものの、①中央・地方研修講師の能力強化、②中央・地方研修センターの強化、③2010年と2011年における中央研修・地方研修の実施、④DTEDの予算計画能力及び現職教員研修の実施管理にかかわる職員の管理能力の向上が達成された。このような成果の発現状況から、プロジェクト目標「中等教育レベルの理数科の質の高い現職教員研修が教育管区レベルで実施される」達成の見込みは高く、有効性は高いと評価できる。しかしながら、最終判断は第3回地方研修の円滑な実施を待たなければならない。

日本側、マラウイ側双方の投入は効果的に実施かつ有効活用され、成果達成に寄与したが、一部の投入（マラウイ側予算執行等）の遅れから成果達成が制約を受けたため、効率性は中程度と評価される。

設定された指標の評価結果に基づく上位目標達成見込みは高いと判断されるものの、教員による研修成果の授業での実践的な活用・定着にはいまだ課題が多いことから、本プロジェクトのインパクトは中程度と評価される。

持続性の観点では、制度面では活動を継続するうえでの政策的基盤が確立されているものの、組織面及び予算面では人材の安定性や一部予算の継続的確保に不安があり、技術面では更なる改善が必要とされる。したがって、本プロジェクトの持続性は中程度と評価される。

マラウイにおける中等レベルでの理数科教育の質の改善を行うには、依然として組織的、予算的、技術的な課題が存在しており、それらの対応には以下の提言の実施が必要である。

### 3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

マラウイ側関係者と日本側調査団は協議のうえ、（1）現職教員研修の持続性向上、（2）現職教員研修の質、（3）研修成果の教室現場への定着促進のために、1）短期（プロジェクト終了まで）、2）中期（後継案件の開始まで）、3）長期に分け、各項目の実施に関する責任部署を明確にした。

#### （1）現職教員研修の持続性向上

##### 1）短期

- a) 第3回地方研修の着実な実施（DTED、教育管区事務所、地方研修センター）
- b) 地方研修支出ガイドライン（予算計画、執行、会計）の作成及び関係者への周知（DTED）

- c) 2012/2013年の研修実施に必要な予算の確保及び配布（次官、教育計画局）
- d) 地方研修センターの修繕に必要な予算の確保及び配布（次官、教育計画局、教育管区事務所）
- e) 地方研修センター間の経験共有を通じたセンター長及びセンター調整員の運営管理能力の向上（DTED、中等教育局、教育管区事務所）

2) 中期

- a) 地方研修モニタリングに必要な予算の増加及び教育管区事務所への配布（次官、教育計画局、DIAS、教育管区事務所）
- b) ナショナルコーディネーター及び中央研修講師の教育科学技術省内ポストの正式化（次官、教育計画局、人事管理局、中等教育局、DTED）

3) 長期

- a) 現職教員研修参加歴、地方研修講師としての研修実施歴等を昇進時に考慮する職能開発システムの構築（次官、教育計画局、人事管理局、中等教育局、DTED、教員雇用委員会）

(2) 現職教員研修の質の維持、向上

1) 短期

- a) 研修用教材の整理及び地方研修センターでの保管（未参加教員の参照用等）（DTED）

2) 中期

- a) 多様な教員のニーズに対応するための研修コース改編に向けた戦略策定プロセスの開始（教育計画局、DIAS、中等教育局、DTED）
- b) DIASより研修用教材の内容充実のための技術的助言を得ること（DIAS、DTED）

3) 長期

- a) 地方研修講師の能力強化のための機会提供（中央研修などの継続的研修、中央研修講師による地方研修講師の授業観察、校内研修等での指導経験等）（DIAS、DTED、教育管区事務所、中等学校）

(3) 研修成果の教室現場への定着促進

1) 短期

- a) DIASとDTEDによる合同授業観察の継続（DIAS、DTED）
- b) 研修成果の教室現場への定着に関する貢献・阻害要因に関する現状調査の実施（DTED）
- c) 中等学校教員の日常業務として授業案作成を徹底する通達の発出（DIAS、中等教育局）

2) 中期

- a) 授業案作成に関する学校管理職による指導、授業実践のモニタリングの推奨（DIAS、中等教育局、DTED）

3) 長期

- a) ドマシ教員養成大学の学生に対するSMASSE特別研修の継続的实施（ドマシ教員養成大学、DTED、JICA）
- b) SMASSE特別研修の教員養成課程学生への効果確認のため、2011年の研修受講学生に対する追跡調査の実施（DIAS、ドマシ教員養成大学、DTED、JICA）



### 3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) プロジェクト実施にあたり既存の行政組織を活用するだけでなく、その組織内の人材に対する能力強化を戦略的に行い、その人材を活動にうまく巻き込んだことが、活動の持続性向上につながっている。既存組織の活用と人材育成の戦略的な組み合わせが持続性向上には必要である。
- (2) 地方研修講師に対し、地方研修実施期間のモニタリングを行うだけでなく、日常の授業に対するモニタリング（授業観察及び指導）を行うことも彼らの能力向上に貢献した。研修講師は教員であり、教員としての授業実践力の強化は結果的に講師としての能力を強化することにつながる。
- (3) DIASとDTEDという二部局による合同授業観察は、視点の共有や、教師に対する相互補完的な指導が可能であったこと、視学官の参加による授業観察活動の正当性の向上などの相乗効果が得られた。教員研修担当部局と視学担当部局との連携は合同授業観察など、具体的な活動レベルでの連携を行うことが実践的であり効果的である。
- (4) 地方研修経費の大部分について、教育管区事務所や地方研修センターに任せることなく中央（DTED）が管理・支出したことは、予算執行の透明性を高め、かつ、各研修センターでの支出内容の平準化を図ることができた。この仕組みは、政府の予算支出のタイミング等に大きく影響を受けるが、各センターで実施される研修の質を均一に保つメリットがある。

### 3-8 フォローアップ状況

マラウイ政府は日本政府に対し、本プロジェクトの成果を更に普及・継続するため、現職教員研修の継続的实施、新規教員養成課程（教育実習前）での実践的な教授法に関する研修実施などを通じた更なる理数科教員の能力強化のための技術協力に関する要請を提出している（2011年8月）。本終了時評価調査の結果を踏まえ、今後の支援について検討する予定である。